

コモンズ30+しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式



基準価額の推移

2014年12月29日 ~ 2025年11月28日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により遞減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2014年12月29日 ~ 2025年11月28日

基準価額

25,899 円

（前月末比）

+117 円（0.45%）

純資産総額

18.3 億円

（前月末比）

△0.2億円（△0.70%）

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	0.45%
3ヵ月	8.93%
6ヵ月	14.60%
1年	18.18%
3年	50.08%
5年	78.05%
10年	137.28%
設定来	158.99%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2020年12月	0円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	90.5
しずおかフィナンシャルグループ株式	8.4
現金等・その他	1.2
構成銘柄数	31社



ポートフォリオの状況

業種別比率

機械	18.7%
化学	14.8%
電気機器	14.7%
サービス業	7.7%
卸売業	7.5%
その他製品	7.4%
小売業	6.8%
輸送用機器	5.0%
食料品	4.3%
情報・通信業	4.2%
金属製品	3.4%
医薬品	2.0%
その他	3.6%

未来コンセプト別比率

ウェルネス	15.0%
生活ソリューション	14.8%
精密テクノロジー	13.5%
新素材	11.0%
快適空間	9.2%
ライフサイクル	9.2%
資源・エネルギー	7.5%
地球開発	6.8%
未来移動体	5.0%
社会インフラ	4.5%
その他	3.6%

組入上位10銘柄

銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1 任天堂	生活ソリューション	娯楽を通じて人々を笑顔にする会社	4.8%
2 日立製作所	社会インフラ	インフラとITをつないで、社会課題を解決する	4.5%
3 味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す	4.3%
4 東京エレクトロン	精密テクノロジー	創業時のエネルギーが脈々と続く「革新」を続けるグローバル企業	4.3%
5 KADOKAWA	生活ソリューション	IP創出力とIT技術力に支えられ、変化を恐れず挑戦し続ける	4.2%
6 信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	4.2%
7 旭化成	新素材	絶え間ない事業転換を続ける伝統企業	4.1%
8 丸紅	資源・エネルギー	規律ある経営で収益を積み重ね、いつか総合商社ナンバーズリーに	4.1%
9 ディスコ	精密テクノロジー	kiru, kezuru, migaku、世界を代表する精密加工装置メーカー	3.7%
10 ファーストリテイリング	ライフサイクル	「ユニクロ」ブランドで世界展開。企業理念は「服を変え 常識を変え 世界を変えていく」	3.5%

※「業種別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※その他とは現金等を指します。

◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」



運用状況

◎運用レビュー

当月のファンドの月間リターンは+0.45%の上昇となりました。

◎運用責任者メッセージ

11月の内外株式市場は、巨額なAI投資に対する懸念からAI関連株中心に株価の振幅が大きくなりました。また、AI関連株の中でも物色に変化も出てきました。国内では、高市政権が真水21兆円の大規模な経済対策を発表しました。長期金利がこれに反応し、株式市場も金利上昇を注視し、上値は重たい相場展開でした。業種別では、東証33業種のうち鉱業、不動産業、建設業が騰落率上位、情報通信、海運業、機械が下位となりました。

当マザーファンドは、月間で▲0.22%の下落、投資先30銘柄中16銘柄が値上がり、14銘柄が値下りとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+1.42%の上昇、日経平均株価は▲4.12%の下落となりました。

当マザーファンドの株式の組入比率は、96.4%と前月比+1.5%の上昇となりました。個別銘柄の月間騰落率では、エムスリー（+18.79%）、リンナイ（+13.69%）、ダイキン工業（+12.85%）が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、味の素（▲17.15%）、ディスコ（▲15.27%）、資生堂（▲14.58%）でした。当月、上場来高値を更新した銘柄3銘柄、年初来高値を更新した銘柄も10銘柄ありました。

さて、国内では高市政権による大規模な経済対策の活用分野に対する注目が高まる一方で、長期金利の上昇や為替への影響に注目が集まりつつあります。日米の金融政策の動向も、合わせて注視されています。来年は、米国では中間選挙に向けた景気対策も期待され、米国景気が回復に向かえば日米ともに株価は更なる上昇につながると思います。

私たちは、こうした環境下においても、引き続き個々の企業の状況を長期的な視点で捉え、丁寧な調査と運用を続けてまいります。NISAの成長投資枠で購入可能な数少ない国内アクティブファンドである当ファンドを、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー

○伊井哲朗、上野武昭、末山仁、原嶋亮介、古川輝之、金子敬行/○は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。



新規組入投資先

なし



今月のピック！

■ (2413) エムスリー

エムスリーは11月12日、2026年3月期第2四半期決算を発表しました。第2四半期累計の連結業績は、製薬マーケティング支援事業や医療現場DX（クリニックのDX化推進）事業が堅調に推移したほか、海外事業の好調や北米治験事業の改善なども寄与し、大幅な増収増益となりました。営業利益は会社計画を上回る進捗です。

前年度まで続いていたコロナ禍によるマイナス影響はほぼ解消し、全事業がコロナ前の成長軌道へと回帰しています。会社側は通期業績予想を据え置きましたが、保有する膨大なデータを活用した提案型営業が奏功し、主力の製薬マーケティング支援を中心にメディカルプラットフォーム事業で受注が売上を上回るペースで伸びていることなどから、下期以降も安定した成長が期待できそうです。

シニア・アナリスト 末山 仁

■ (5947) リンナイ

リンナイの2026年3月期第2四半期決算は、第2四半期までの累計で、売上高は前年同期比2.0%増、営業利益は同8.2%増でした。不動産市況が芳しくない中国事業の減速を懸念していましたが、日本事業でしっかりと利益を積み上げることでそのマイナス影響をカバーできており、同社の地力の高さを改めて感じさせてくれる内容だったと評価しています。米国事業は、米国内に生産拠点を有していることから、相対的には関税影響を軽微に抑えられると考えられ、足元の事業環境としては悪くないものの、米国では今後、ヒートポンプ式の給湯器が急速に広がる可能性があります。ガス給湯器の市場が全く無くなるというわけではないので、これまで通りに主力製品であるタンクレス給湯器の普及は進めつつも、今後市場投入していくヒートポンプ式給湯器がどこまで存在感を発揮できるか、が今後の同社の成長性を大きく左右すると考えられますので、その取り組み状況をよく注視していきたいと思っています。

シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介

■ (7267) ホンダ

11月7日に2026年3月期第2四半期決算及び通期見通しを発表しました。通期見通しについては、前回公表値から売上収益、各段階利益を下方修正しました。米国関税の影響は改善するものの、自動車向け半導体の供給リスクが一時的に高まったことが主因です。同社の企業文化を判断するうえでは、昨今はスポーティタイプの商品を展開する等、チャレンジマインドが健在であることを取材で確認できております。依然として熾烈な競争環境である同業界ですが、戦略市場である北米、成長市場であるインドにおいて、強みが最大限発揮される水平分業や垂直統合(M&A含む)を実行し収益安定化に繋がるか注視していきます。

アナリスト 古川 輝之



【Anima Sano In Corpore Sano ～ 健全な身体に健全な精神があれかし ～】

Anima Sano In Corpore Sanoーラテン語で、「健全な身体に健全な精神があれかし」さて、この創業哲学を掲げる企業を皆さまはお分かりになりますか？

答えは「ASICS（アシックス）」。

前述のラテン語の頭文字が企業名となっています。



アシックスは1949年、創業者の鬼塚喜八郎氏が「スポーツを通じて戦後荒んだ青少年の育成に貢献したい」という思いから会社を設立しました。

現在のブランドスローガン「Sound Mind, Sound Body」も、この創業哲学を英語で表現したもので、アシックスにとって非常に重要な考え方となっています。

アシックスの主力事業はランニングシューズです。

現在の会長である廣田氏が2018年に社長に就任して以降、経営改革を進め、収益性が大きく改善しました。例えば、2018年やコロナ禍の2020年には赤字でしたが、その後2021年から2023年にかけて利益が大幅に回復。営業利益率も5～6%から二桁台へと上昇し、劇的に改善しています。

グローバルに事業展開しており、海外売上比率は約8割と非常に高く、特にヨーロッパとオーストラリアではランニングシューズ市場でシェア1位を誇ります。ナイキやアディダスといった世界的メーカーと競いながらも、北米でもシェアを急速に伸ばしています。

一方、日本ではファッション性の高いブランドであるオニツカタイガーが大きな割合を占めるなど、それぞれの地域特性に合わせて「勝てる分野に集中する」戦略を取っています。

このような、高いブランド力に加え、強靱な収益体質、高い経営力と対話力、多様な経歴・バックグラウンド人材が活躍する企業文化を評価し、今年の4月にコモンズ30ファンドに組入れました。そのアシックスと、11月26日、本社がある神戸にて初めてのコモンズ30塾を開催しました。

今回は、同社が1993年から展開しているハイエンドのランニングシューズ「GEL-KAYANO（ゲルカヤノ）」の初代開発者であり、自身の名前がブランドネームにもなった樫野（かやの）さまに、アシックスのモノづくりの歴史や他社との差別化の源泉をGEL-KAYANOの開発秘話とともに伺いし、加えて、アシックスのモノづくりのこだわりを体験できるミニチュアシューズワークショップも行いました！

次回は、イベントの様子をご報告いたします！

取締役マーケティング部長 福本 美帆



【エジンバラの長期投資家から学ぶ】

当社は、12月3日から世界的に著名な長期投資家である英国エジンバラのウォルター・スコットの助言を受け、コモンズ・グローバル30ファンドの運用をスタートしました。同社の運用哲学や運用プロセスは、コモンズ30マザーファンドととても親和性があります。以下に、改めて共通するポイントを説明します。

1. 「企業価値の成長」に基づく長期視点

ウォルター・スコットは1983年の創業以来、「顧客資産を長期的に守り、育てる」という理念を徹底しています。株式投資の成果は企業が本業で生み出す価値を反映するという考え方に基づき、短期的な株価の変動に惑わされず、持続的に成長が見込める企業に集中投資を行います。当ファンドも30年目線での長期投資を実践してきました。株価ではなく企業価値の持続的な成長に焦点を当てる姿勢は、共通しています。

2. 徹底したボトムアップ調査と「質」へのこだわり

ウォルター・スコットは、地域や業種に制約を設けず、世界中の企業を対象に長期的な視点で詳細な財務分析と定性評価を行います。「セブン・シスターズ」と呼ばれる7つの調査項目（企業文化、競争優位、財務健全性、経営陣の質など）を活用しています。当ファンドも長期的な視点で、5つの軸「収益力」、「競争力」、「経営力」、「対話力」、「企業文化」を投資判断において大切にしています。

3. 一貫性と文化に根ざした運用

ウォルター・スコットは、運用チーム全員が「長期的な富の創造」という共通目的を持ち、合議制で投資判断を行います。加えて、ESG要素を統合し、企業との長期的な対話を重視するスチュワードシップを実践しています。当ファンドも、投資委員会にて合議制で銘柄選定を行うスタイルです。長期的な視点における投資判断は、さまざまなスキルセットを融合させての判断が重要との考えで共通しています。

両社に共通しているのは、「長期視点の徹底」「質を見極める体系的プロセス」「文化としての長期投資」です。

私たちは、海外の有力な長期投資家との連携で、一層の運用の高度化を目指しています。引き続き、どうぞご期待ください。



代表取締役社長兼最高運用責任者 伊井 哲朗



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
静銀ディーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	

当ファンドは、NISA制度における「成長投資枠」の対象商品ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、各販売会社にお問い合わせください。



投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク

当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。

為替変動およびカントリーリスク

外貨建資産を組入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失を生ずることがあります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、当ファンドの基準価額が大きく変動するリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。

換金手数料

ありません。

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に年1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。

信託財産留保額

ありません。

その他の費用・手数料

当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11%（消費税込）を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料（費用）等の合計額については、運用状況、保有機関等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託設定日	2014年12月29日
信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時30分までです。午後3時30分を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ・本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ・ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ・このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- ・投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒107-0062 東京都港区南青山2-5-17 ポーラ青山ビル16階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会

お問い合わせ先

- コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-5860-5706
- ウェブサイト <https://www.common30.jp/>